

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年1月14日

【中間会計期間】 第37期中(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

【会社名】 株式会社パシフィックネット

【英訳名】 Pacific Net Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 雄太

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目34番7号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 杉 研也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目34番7号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 杉 研也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 中間連結会計期間	第37期 中間連結会計期間	第36期
会計期間	自 2023年6月1日 至 2023年11月30日	自 2024年6月1日 至 2024年11月30日	自 2023年6月1日 至 2024年5月31日
売上高 (千円)	3,232,557	3,791,863	6,921,313
経常利益 (千円)	256,687	290,966	636,312
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	167,607	193,807	432,117
中間包括利益又は包括利益 (千円)	167,607	193,807	432,117
純資産額 (千円)	2,787,957	3,042,468	3,062,170
総資産額 (千円)	8,811,288	10,742,282	10,493,631
1株当たり中間(当期)純利 益金額 (円)	32.28	36.89	82.77
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	32.03	36.83	82.35
自己資本比率 (%)	31.6	28.3	29.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,088,395	1,652,477	2,521,043
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,716,757	1,400,099	4,412,336
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	730,739	347,560	2,101,248
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	1,274,774	1,287,186	1,382,395

(注) 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

PC調達方法としてのサブスクリプションの認知度向上、IT部門の業務負担軽減ニーズの高まりを背景として、LCMサービスを包含するビジネス向けPCのサブスクリプション利用率が年々拡大しております。

現在、2025年10月のWindows 10 サポート終了に向けて、PC更新拡大期に入っております。PC更新拡大期には、法人のIT部門の業務負荷が増大するため、サブスクリプションへの移行が進むと見込まれております。また、IT機器管理全般を外部委託するLCM（1）サービス、データ消去等のITAD（2）サービスのニーズが高まり、当社事業の成長速度の加速が見込まれます。こうした市場環境を追い風に、持続的な収益拡大と企業価値の向上を目指してまいります。

（1）LCM：

Life Cycle Managementの略。PC、Wi-Fi、モバイル機器等の導入、運用・管理、使用後のデータ消去・適正処分を管理する仕組み。

（2）ITAD：

IT Asset Dispositionの略、IT機器の適正処分の意味。情報セキュリティ上安全、かつ適法（環境法、国際条約、資源有効利用促進法等）な処分は、コンプライアンス・ガバナンスにおいて経営上の重要事項と位置付けられ、欧米で一般化しています。

この事業環境を踏まえ、以下を重点課題として先行投資等を行っております。

成長機会に備えたインフラの整備とDX化（設備投資・AI活用）

人的資本経営の推進（人材確保・リスクリング）

ストック収益の拡大（サブスクリプション型サービスの拡大）

LCMサービスの推進（運用保守管理、ヘルプデスク、データ消去、排出管理BPOサービス、クラウドサービス等）

資産効率・収益性の向上

当中間連結会計期間の業績は、すべてのセグメントで増収増益を達成し、中間連結会計期間の売上高は、5期連続で過去最高を記録しました。売上高は、前年同期比で17.3%の増収、営業利益は、前年同期比で21.0%の増益となりました。

セグメント別では、PCサブスクリプションのニーズの高まりを受け、ITサブスクリプション事業（ 3 ）は順調に拡大いたしました。ITAD事業（ 4 ）も、採算性の高い使用済みPCの確保とサービス収益の拡大を受け、増収増益となりました。コミュニケーション・デバイス事業（ 5 ）は、旅行業界と連動して回復基調となっております。

（ 3 ）ITサブスクリプション事業：

法人・官公庁が業務で使用するPC等のIT機器サブスクリプション、IT環境の運用保守、ヘルプデスク、クラウド等のITサービスで構成。サブスクリプション型サービスが大部分を占めています。

IT機器サブスクリプション（中長期レンタル中心）

ITサービス（運用保守、通信、クラウド系ソリューション等）

（ 4 ）ITAD事業：

使用済みIT機器のデータ消去、適正処理サービスです。

使用済みIT機器のセキュアな回収、データ消去

リユース・リサイクル販売（高価値品はテクニカルセンターで製品化し、リユース販売。リユース困難な機器については分解して素材化し、当社の監査基準を満たすリサイクル業者へ販売し、廃棄物削減と適正処理を推進）

（ 5 ）コミュニケーション・デバイス事業：

イヤホンガイド®関連サービスです。国内の旅行関連市場では当社グループのイヤホンガイド®がガイドレシーバーのシェア90%以上を有しています。

イヤホンガイド®の製造販売、レンタル

イヤホンガイド®の保守・メンテナンスサービス

投資面では、引き続き2025年10月のWindows 10 サポート終了に伴うPC更新需要の拡大を見据え、戦略投資を拡大、先行コストが増加いたしました。具体的には、（ 1 ）人的資本への投資（人材の積極採用、昇給、従業員のリスクリング）、（ 2 ）DXの推進（AIの活用、RPAによる自動化、ノーコードでのアプリ開発）、（ 3 ）マーケティング強化（展示会への出展、マーケティング支援サービスの採用）などです。2024年9月には、サービス提供力の向上と作業環境の改善を目的に大阪テクニカルセンターを移転、2024年11月には、生産性向上と事業拡大のため本社の増床も行いました。

また、2024年12月より、マーケティング戦略と業務推進の専門チームであるデマンドセンターを新設し、同部門がハブとなり、関係部門の最適化を図るとともにプロモーション活動の強化、顧客の開拓を目指します。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,791,863千円（前年同期比17.3%増）、営業利益315,243千円（前年同期比21.0%増）、経常利益290,966千円（前年同期比13.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益193,807千円（前年同期比15.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

< ITサブスクリプション事業 >

当社のサービスは、企業のIT部門の負荷軽減に大きく貢献しており、そのニーズはますます高まっております。特に、重点課題である長期サブスクリプション売上高は順調に拡大しており、事業基盤の安定性が向上しております。

また、長期サブスクリプション売上の拡大に伴い、サブスクリプション資産（勘定科目はレンタル資産）の保有台数も増加しておりますが、引き続き高い稼働率による運用を実現することで、収益の確保に努めております。

事業規模拡大に向け、引き続きサブスクリプション資産の調達、人材の採用、営業強化やマーケティング支援サービスの採用、DX推進等の投資を積極的に実行したことにより、先行コストは増加しました。その一方で、資産効率の高水準での維持や業務効率の向上により、収益性が高まり、先行コストをカバーしております。

長期サブスクリプション売上の拡大に加え、選挙で利用する大口の短期レンタル案件や大口の販売などもあり、前年同期比でセグメント業績は、増収・増益となりました。

この結果、売上高2,758,911千円（前年同期比18.1%増）、セグメント利益316,346千円（前年同期比5.7%増）となりました。

< ITAD事業 >

当社は外部環境の影響を受けにくい事業構造の実現を目指し、データ消去、引取回収といったサービス収益の拡大を進めております。サービス範囲の拡張と営業強化の取り組みにより、これらのサービス収益は順調に成長しております。使用済みPCの排出状況はまだ本格化しておりませんが、リユース販売においては、採算性の高い使用済みPCの確保を推進したことにより収益性が向上しました。

さらに、業務効率化による生産性の向上が収益性を押し上げ、セグメント業績は増収・増益となりました。

この結果、売上高937,232千円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益302,436千円（前年同期比32.1%増）となりました。

< コミュニケーション・デバイス事業 >

旅行業界の回復が進む中、大手旅行会社を中心に、受注が前期比で増加しました。その中でも、クルーズ船や訪日旅行者向け需要が拡大しております。また、工場見学など旅行業以外の分野でも顧客開拓が進み、収益基盤が多角化しております。これらの需要拡大に対応するため、業務効率化による生産性の向上を行いました。

また、人材育成による営業力強化にも注力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、前年同期比で増収・増益となりました。

この結果、売上高151,270千円（前年同期比33.5%増）、セグメント利益27,768千円（前年同期比94.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、10,742,282千円（前連結会計年度末比248,651千円増）となりました。

この内、流動資産は2,254,602千円（前連結会計年度末比96,835千円減）となりました。これは、主に現金及び預金が95,208千円、商品が37,086千円、その他が41,161千円減少し、売掛金が75,918千円増加したことによります。

固定資産は8,487,679千円（前連結会計年度末比345,487千円増）となりました。これは、主にサブスクリプション資産（勘定科目はレンタル資産（純額））が298,399千円、差入保証金が21,307千円、投資その他の資産のその他が21,792千円増加したことによります。

負債は7,699,814千円（前連結会計年度末比268,352千円増）となりました。

この内、流動負債は3,647,056千円（前連結会計年度末比460,855千円増）となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が59,608千円、その他が422,516千円増加したことによります。

固定負債は4,052,757千円（前連結会計年度末比192,502千円減）となりました。これは、主に長期借入金が187,631千円減少したことによります。

純資産は3,042,468千円（前連結会計年度末比19,701千円減）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益193,807千円、新株予約権の行使による資本金・資本剰余金がそれぞれ1,203千円増加した一方、剰余金の配当により215,360千円減少したことによります。

また、当中間連結会計期間末における自己資本比率は28.3%（前連結会計年度末は29.2%）で、1株当たり純資産額は578円93銭（前連結会計年度末は582円87銭）であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ95,208千円減少し、1,287,186千円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は1,652,477千円（前年同期に得られた資金は1,088,395千円）となりました。収入は主に税金等調整前中間純利益291,150千円、減価償却費1,329,110千円であり、支出は主に売上債権の増加額75,932千円、法人税等の支払額108,310千円であります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は1,400,099千円（前年同期に使用した資金は1,716,757千円）となりました。支出は主にレンタル資産の取得を始めとする有形固定資産の取得による支出1,314,919千円であります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は347,560千円（前年同期に得られた資金は730,739千円）となりました。収入は主に長期借入れによる収入1,200,000千円であり、支出は主に長期借入金の返済による支出1,328,022千円、配当金の支払いによる支出215,235千円であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,392,500	5,392,500	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は 100株であります。
計	5,392,500	5,392,500	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2025年1月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月1日～ 2024年11月30日(注)	2,600	5,392,500	1,203	533,452	1,203	626,485

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社リッチモンド	東京都世田谷区(注)3	2,097,600	39.91
上田 満弘	東京都世田谷区	465,700	8.86
上田 雄太	東京都世田谷区	305,000	5.80
上田 トモ子	東京都世田谷区	300,000	5.70
上田 修平	東京都世田谷区	300,000	5.70
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.	283,200	5.38
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	91,853	1.74
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	85,300	1.62
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	76,400	1.45
野村 秀雄	千葉県いすみ市	47,600	0.90
計	-	4,052,653	77.11

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式137,234株があります。
- 2 株式会社リッチモンドは、当社代表取締役会長上田満弘、及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。
- 3 代表者住所と同一のため、番地については省略しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,252,000	52,520	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	5,392,500	-	-
総株主の議決権	-	52,520	-

(注)「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2024年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パシフィックネット	東京都港区芝五丁目 34番7号	137,200	-	137,200	2.54
計	-	137,200	-	137,200	2.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年6月1日から2024年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、清陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382,395	1,287,186
売掛金	665,499	741,418
商品	124,366	87,280
仕掛品	469	1,157
その他	178,721	137,560
貸倒引当金	13	-
流動資産合計	2,351,438	2,254,602
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	12,365,430	13,274,587
減価償却累計額	5,212,580	5,823,337
レンタル資産(純額)	7,152,850	7,451,249
その他	785,067	804,641
減価償却累計額	396,530	410,942
その他(純額)	388,537	393,698
有形固定資産合計	7,541,387	7,844,948
無形固定資産		
その他	106,783	105,623
無形固定資産合計	106,783	105,623
投資その他の資産		
差入保証金	197,924	219,231
その他	296,096	317,889
貸倒引当金	-	13
投資その他の資産合計	494,021	537,107
固定資産合計	8,142,192	8,487,679
資産合計	10,493,631	10,742,282
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,440	176,956
1年内返済予定の長期借入金	2,300,326	2,359,934
未払法人税等	124,252	119,467
その他	568,181	990,698
流動負債合計	3,186,200	3,647,056
固定負債		
長期借入金	4,079,648	3,892,017
資産除去債務	93,502	95,927
その他	72,109	64,813
固定負債合計	4,245,260	4,052,757
負債合計	7,431,461	7,699,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	532,248	533,452
資本剰余金	625,281	626,485
利益剰余金	2,023,016	2,001,462
自己株式	118,925	118,984
株主資本合計	3,061,620	3,042,415
新株予約権	549	53
純資産合計	3,062,170	3,042,468
負債純資産合計	10,493,631	10,742,282

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 6月 1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)
売上高	3,232,557	3,791,863
売上原価	1,887,792	2,302,549
売上総利益	1,344,765	1,489,314
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	443,521	491,738
退職給付費用	16,771	16,267
地代家賃	123,805	144,578
その他	500,177	521,486
販売費及び一般管理費合計	1,084,274	1,174,070
営業利益	260,490	315,243
営業外収益		
受取利息	2	109
受取手数料	-	392
受取補償金	10,545	-
還付加算金	-	301
雑収入	1,191	522
営業外収益合計	11,738	1,326
営業外費用		
支払利息	15,348	24,690
為替差損	-	732
雑損失	193	180
営業外費用合計	15,541	25,603
経常利益	256,687	290,966
特別利益		
新株予約権戻入益	-	490
固定資産売却益	-	29
特別利益合計	-	520
特別損失		
固定資産除却損	2,147	337
特別損失合計	2,147	337
税金等調整前中間純利益	254,540	291,150
法人税、住民税及び事業税	87,569	103,231
法人税等調整額	636	5,888
法人税等合計	86,932	97,343
中間純利益	167,607	193,807
親会社株主に帰属する中間純利益	167,607	193,807

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	167,607	193,807
その他の包括利益		
中間包括利益	167,607	193,807
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	167,607	193,807

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	254,540	291,150
減価償却費	1,055,763	1,329,110
のれん償却額	2,190	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	879	-
受取利息及び受取配当金	2	109
支払利息	15,348	24,690
売上債権の増減額(は増加)	21,093	75,932
棚卸資産の増減額(は増加)	34,172	32,476
未収消費税等の増減額(は増加)	-	61,977
仕入債務の増減額(は減少)	6,714	16,484
受取補償金	10,545	-
未払消費税等の増減額(は減少)	109,622	81,385
有形固定資産から棚卸資産への振替	54,387	34,976
その他	23,637	22,658
小計	1,257,336	1,785,899
利息及び配当金の受取額	2	109
利息の支払額	17,345	25,221
法人税等の支払額	162,142	108,310
補償金の受取額	10,545	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088,395	1,652,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,644,307	1,314,919
差入保証金の差入による支出	53,178	53,539
保険積立金の積立による支出	16,308	16,308
その他	2,962	15,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,716,757	1,400,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,950,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,087,389	1,328,022
新株予約権の行使による株式の発行による収入	86,578	2,402
自己株式の取得による支出	-	59
配当金の支払額	205,279	215,235
その他	13,170	6,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	730,739	347,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	26
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102,410	95,208
現金及び現金同等物の期首残高	1,172,364	1,382,395
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,274,774	1,287,186

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	700,000千円	700,000千円

2 買取保証契約

当社は、中古パソコン等の仕入れ確保のため、買取保証契約を締結しております。その買取保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
	1,075千円	695千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 6月 1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)
現金及び預金	1,274,774千円	1,287,186千円
現金及び現金同等物	1,274,774千円	1,287,186千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 6月 1日 至 2023年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 8月30日 定時株主総会	普通株式	205,940	40.00	2023年 5月31日	2023年 8月31日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8月30日 定時株主総会	普通株式	215,360	41.0	2024年 5月31日	2024年 8月30日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニ ケーション・ デバイス 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,309,112	812,095	111,349	3,232,557	3,232,557	-	3,232,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,290	-	1,924	29,215	29,215	29,215	-
計	2,336,402	812,095	113,274	3,261,773	3,261,773	29,215	3,232,557
セグメント利益	299,212	228,950	14,253	542,416	542,416	281,925	260,490

- (注) 1. セグメント利益の調整額 281,925千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニ ケーション・ デバイス 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,704,124	937,232	150,506	3,791,863	3,791,863	-	3,791,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,786	-	763	55,550	55,550	55,550	-
計	2,758,911	937,232	151,270	3,847,414	3,847,414	55,550	3,791,863
セグメント利益	316,346	302,436	27,768	646,550	646,550	331,307	315,243

- (注) 1. セグメント利益の調整額 331,307千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニ ケーショ ン・デバイ ス 事業	計	
一時点で移転される財	325,226	812,095	79,110	1,216,432	1,216,432
一定の期間にわたり移転される財	218,698	-	-	218,698	218,698
顧客との契約から生じる収益	543,925	812,095	79,110	1,435,131	1,435,131
その他の収益(注)	1,765,187	-	32,239	1,797,426	1,797,426
外部顧客への売上高	2,309,112	812,095	111,349	3,232,557	3,232,557

(注)「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニ ケーショ ン・デバイ ス 事業	計	
一時点で移転される財	341,787	937,232	98,866	1,377,885	1,377,885
一定の期間にわたり移転される財	245,055	-	-	245,055	245,055
顧客との契約から生じる収益	586,843	937,232	98,866	1,622,941	1,622,941
その他の収益(注)	2,117,281	-	51,640	2,168,921	2,168,921
外部顧客への売上高	2,704,124	937,232	150,506	3,791,863	3,791,863

(注)「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	32円 28銭	36円 89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	167,607	193,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	167,607	193,807
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,045	5,254,151
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	32円 03銭	36円 83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	39,125	7,812
(うち新株予約権(株))	39,125	7,812
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月14日

株式会社パシフィックネット
取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区
指定社員
業務執行社員

公認会計士 三橋 留里子

指定社員
業務執行社員

公認会計士 乙藤 貴弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの2024年6月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年6月1日から2024年11月30日）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パシフィックネット及び連結子会社の2024年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。